

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第43期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052) 895 - 2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052) 895 - 2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	千円	87,516,253	82,016,298	81,488,175	81,530,971	82,036,859
経常利益	千円	2,882,840	2,844,996	3,007,383	3,034,696	2,191,829
当期純利益	千円	1,284,346	1,524,893	1,638,772	1,473,463	1,035,857
包括利益	千円			1,581,212	1,751,486	1,269,848
純資産額	千円	19,919,089	21,301,257	22,393,424	23,874,381	24,635,854
総資産額	千円	28,219,669	28,246,194	30,338,795	31,589,249	31,585,615
1株当たり純資産額	円	2,012.76	2,158.15	2,272.77	2,397.01	2,474.42
1株当たり当期純利益金額	円	129.60	154.33	166.19	149.02	104.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	70.58	75.41	73.81	75.57	78.00
自己資本利益率	%	6.55	7.39	7.50	6.36	4.27
株価収益率	倍	20.67	16.89	16.05	18.29	28.01
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	4,424,529	2,602,299	3,781,749	2,421,369	1,008,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	784,753	287,033	226,147	610,090	1,180,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	945,967	963,845	682,697	271,132	508,416
現金及び現金同等物の期末残高	千円	6,919,135	8,270,555	11,143,459	12,683,606	12,003,586
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,230 (5,481)	1,278 (5,592)	1,266 (5,458)	1,248 (5,509)	1,232 (5,505)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	千円	86,926,198	81,382,645	80,765,290	80,719,141	81,145,052
経常利益	千円	2,749,066	2,781,026	2,935,760	2,973,459	2,153,568
当期純利益	千円	1,204,708	1,484,680	1,597,028	1,629,283	1,013,419
資本金	千円	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数	株	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	千円	19,580,113	20,922,069	21,972,493	23,609,269	24,348,303
総資産額	千円	27,736,284	27,730,386	29,745,889	31,098,613	31,079,812
1株当たり純資産額	円	1,978.51	2,119.73	2,230.05	2,370.39	2,445.54
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	円	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額	円	121.56	150.26	161.95	164.78	101.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	70.59	75.44	73.86	75.91	78.34
自己資本利益率	%	6.24	7.33	7.44	7.14	4.22
株価収益率	倍	22.04	17.34	16.47	16.54	28.63
配当性向	%	32.90	29.94	30.87	30.34	49.13
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,207 (5,383)	1,252 (5,481)	1,239 (5,345)	1,228 (5,417)	1,211 (5,408)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額は、平成22年3月期に記念配当5円を平成23年3月期に記念配当10円をそれぞれ含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和46年3月	スーパーマーケットに惣菜店舗を出店し、チェーン展開することを目的として、名古屋市中川区において、「カネ美食品株式会社」（資本金650万円）を設立する。
昭和46年5月	「株式会社鮎の美也古」を設立する。
昭和47年5月	「株式会社鮎の美也古」を吸収合併し、総合惣菜店舗としてチェーン展開を開始する。
昭和47年7月	名古屋市南区に「本社」を新設・移転する。
昭和50年10月	名古屋市天白区中坪町218番地に「本社」を新設・移転するとともに、「本社工場」及び「配送センター」を新設する。
昭和55年3月	「ユニー株式会社 サークルK・ジャパン事業部」の第1号店の閉店に伴い、「本社工場」より弁当の納品を開始する。外販事業のスタートとなる。
昭和58年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に「十一屋工場」を新設する。
昭和61年7月	名古屋市天白区中坪町186番地に「配送センター」を新設・移転する。
昭和61年12月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、愛知県三河地方をエリアとする100%子会社の「株式会社サンショク」（資本金1,000万円）を設立する。
昭和62年10月	愛知県岡崎市法性寺町に「サンショク岡崎工場」を新設する。
平成2年3月	名古屋市港区宝神一丁目172番地に「十一屋工場」を新設・移転する。
平成3年4月	「本社工場」の改築のため生産を「(旧)十一屋工場」に移動し、「ポルトサンショク工場」に名称変更する。
平成3年5月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、岐阜・長野をエリアとする100%子会社の「株式会社デリカパレット多治見」（資本金1,000万円）を設立する。
平成4年3月	100%子会社の「株式会社サンショク」及び「株式会社デリカパレット多治見」を吸収合併する。
平成4年4月	「本社工場」を米飯加工専用工場に改築し、「天白工場」に名称変更する。
平成4年10月	岐阜県多治見市に「多治見工場」を新設する。
平成5年4月	「ポルトサンショク工場」を休止する。
平成5年8月	名古屋市天白区中坪町90番地に「本社」及び「配送センター」を新設・移転し、「調理センター」を新設する。
平成6年11月	三重県津市に「津工場」を新設する。
平成8年11月	静岡県袋井市に「袋井工場」を新設する。
平成9年1月	愛知県岡崎市高橋町に「岡崎工場」を新設・移転する。
平成9年11月	京都府八幡市に「京都工場」を新設する。
平成11年3月	岐阜県羽島郡笠松町に「羽島工場」を新設する。
平成11年4月	「配送センター」を廃止し、原材料等の供給を外部委託にする。
平成11年10月	「ポルトサンショク工場」を改築し、「港炊飯センター」を設置する。炊飯事業のスタートとなる。
平成12年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」（資本金2,000万円）を設立し、炊飯事業の業務を移管する。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成12年10月	新潟県新潟市に「新潟工場」を新設する。
平成14年5月	愛知県東海市に「東海工場」を新設する。
平成14年7月	神奈川県厚木市に「横浜工場」を新設する。
平成16年5月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を新潟県新潟市に移転する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年4月	名古屋市天白区中坪町90番地に100%子会社の「株式会社 エスジーダイニング」（資本金5,000万円）を設立する。
平成17年10月	和食レストランの「寿司御殿赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」及び寿司種等の調理・加工部門の「調理センター」の業務を、当社100%子会社「(株)エスジーダイニング」へ移管する。

年月	事項
平成18年7月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を名古屋市港区に移転する。
平成19年4月	京都府綴喜郡井手町に「京都南工場」を新設する。
平成19年6月	埼玉県狭山市に「埼玉工場」を新設する。
平成19年6月	第一屋製パン株式会社の「松戸工場」及び同社子会社の株式会社フレッシュハウスの「三田工場」における米飯等事業を譲受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年4月	100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」を吸収合併する。

### 3【事業の内容】

当社（カネ美食品株式会社）及び当社の関係会社（子会社1社及びその他の関係会社1社）は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社はユニーグループ・ホールディングス株式会社であり、当社の主要取引先は同社の事業会社であるユニー株式会社及び株式会社サークルKサンクスであります。当社及び子会社の事業内容は次のとおりであります。なお、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

#### A.テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、ユニーグループ・ホールディングス(株)の事業会社であるユニー株式会社であります。

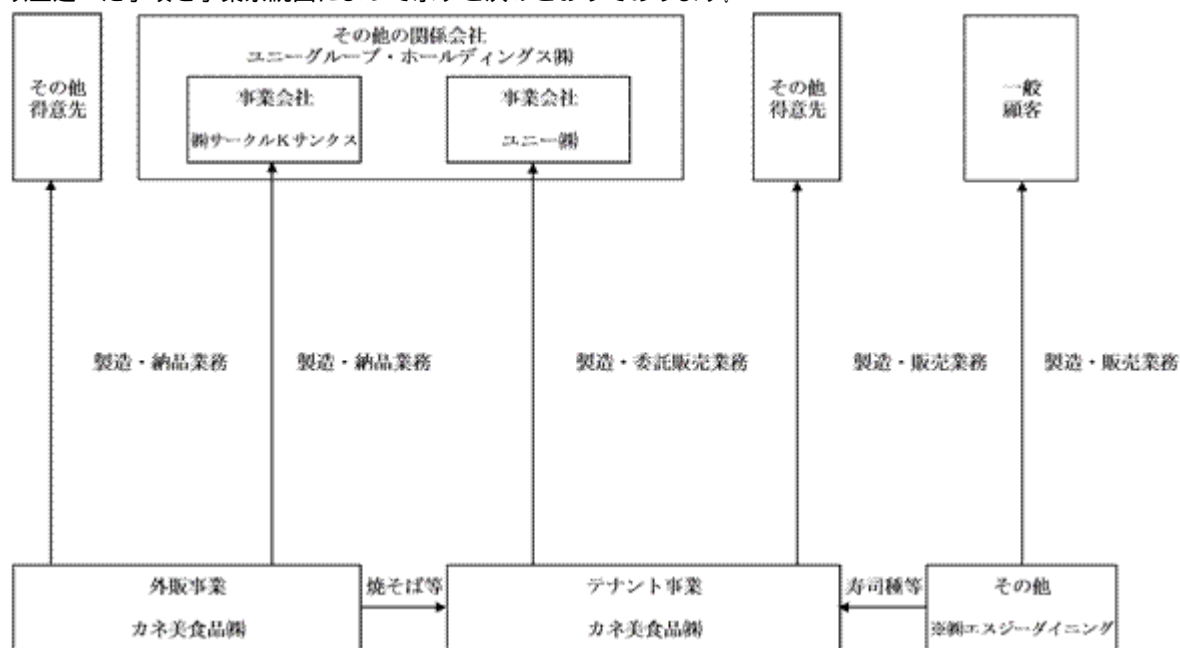
#### B.外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店のフランチャイザーは、ユニーグループ・ホールディングス(株)の事業会社である株式会社サークルKサンクスであります。

#### C.その他

子会社が、和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。また、子会社の運営による調理センターにおいて寿司種等の加工を行い、当社のテナント事業へ納品を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) ユニーグループ・ホールディングス(株) (注)1.2	愛知県稲沢市	22,187	純粋持株会社	被所有 25.8	同社の事業会社に当社製品の委託販売及び販売を行っている。役員の兼任なし。
(連結子会社) (株)エスジーダイニング	名古屋市天白区	50	その他	所有 100.0	当社のテナント事業へ寿司種等を納品している。役員の兼任あり。設備の賃貸借あり。

(注) 1. ユニー(株)は平成25年2月21日付でユニーグループ・ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス(株)(平成25年2月21日付で「ユニー(株)」に商号変更)に承継しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
テナント事業	683 (2,978)
外販事業	471 (2,413)
報告セグメント計	1,154 (5,391)
その他	21 (97)
全社(共通)	57 (17)
合計	1,232 (5,505)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内は外数でサポート社員の平成25年3月31日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,211(5,408)	34才11ヵ月	11年0ヵ月	4,822,435

セグメントの名称	従業員数(人)
テナント事業	683 (2,978)
外販事業	471 (2,413)
報告セグメント計	1,154 (5,391)
全社(共通)	57 (17)
合計	1,211 (5,408)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、( )内は外数でサポート社員の平成25年3月31日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 カネ美食品労働組合
- b. 上部団体名 ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和56年8月19日
- d. 組合員数 1,008人(平成25年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、震災からの復興需要による下支えに加え、昨年末に発足した新政権への期待感により一部に明るい兆しもみられ、年度末にかけて景気は緩やかな回復傾向となりました。これらに伴い、雇用・所得環境や消費者マインドも改善に向かっており、個人消費は持ち直しの動きとなりました。しかしながら、原材料価格の高騰や公共料金の値上げ等により、当社を取り巻く経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは新たな販路を切り拓くとともに、さらなる商品力の強化を図るため、品質の追求と新たな商品開発に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ0.6%増収の820億36百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は21億91百万円（前期比27.7%減）、当期純利益10億35百万円（同29.6%減）となりました。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ0.6%増収の820億36百万円となりました。

テナント事業におきましては、スーパーマーケット内に総合惣菜店舗「kanemi」を4店舗、百貨店や駅ビル等に洋風惣菜店舗「eashion」を4店舗、総合惣菜店舗「e'z mart（イーズマート）」を1店舗出店するとともに、新たに首都圏の小型店舗向けに展開する総合惣菜店舗として「ease deli（イーズデリ）」を2店舗出店し、計11店舗の新規出店を行いました。一方で計7店舗を閉鎖しており、当連結会計年度末における店舗数は前期比4店舗増加の303店舗となりました。

運営面におきましては、既存店舗17店舗の改装を機に売場レイアウトを見直し、新商品や季節商品など重点商品の販売強化や曜日、時間帯に応じたメリハリのある売場づくりを実施するなど、その都度最良な運営を追求してまいりました。また、改装店舗の成果を既存店舗へ波及させることにより事業全体の底上げを図ってまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前期比0.6%増収の408億37百万円となりました。

外販事業におきましては、サークルKサンクス店舗への納品量が伸び悩むなか、既存2工場をチルド対応工場に改築し、7月より順次北海道・東北以外全てのサークルKサンクス店舗へチルド弁当の納品を開始するなど、エリアの拡大や商品力の強化に注力し、納品量の増加に努めてまいりました。また、従来の常温弁当のラップレス化を三重エリアにて先行実施し、デザイン性や鮮度感の向上に注力しました。

サークルKサンクス以外の取引先につきましては、新たに6カ所の生活協同組合への夕食宅配を開始するとともに、既存の生活協同組合への納品量も順調に増加しました。また、新たに7月より株式会社J R東日本リテールネット運営の駅ナカコンビニエンスストア「NEW DAYS（ニューデイズ）」への納品を開始するなど、新規取引先への売上高は順調に推移しました。

これらの結果、外販事業の売上高は前期比0.3%増収の403億7百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ27.1%減益の21億6百万円となりました。

テナント事業においては、首都圏を中心とした新規出店、既存店舗の改装を実施することにより売上高の増加を図りましたが、原材料の高騰等を背景とした製造原価の増加、新規出店に伴う研修期間中の人件費の増加及び改装に伴う経費の増加を補うことができず、テナント事業のセグメント利益は前年同期間と比べ18.0%減益の19億25百万円となりました。

外販事業においては、チルド弁当の投入や新規取引先の獲得等、売上確保に努めてまいりましたが、2工場の改築に伴う償却費及び初期費用の負担に加え、原材料の高騰等が利益率を圧迫したことにより、外販事業のセグメント利益は前年同期間と比べ65.2%減益の2億6百万円となりました。

#### 経常利益

上述の要因等により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ27.7%減益の21億91百万円となりました。

#### 特別利益

当連結会計年度において、投資有価証券売却益2億95百万円を特別利益として計上しました。

#### 特別損失

当連結会計年度において、投資有価証券評価損3億17百万円を特別損失として計上しました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ29.6%減益の10億35百万円となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億80百万円減少し、当連結会計年度は120億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ14億12百万円減少し、10億8百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度と比べ8億66百万円減少したことと退職給付信託に6億50百万円の資金を拠出したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億70百万円増加し、11億80百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が14億77百万円増加した一方で、投資有価証券の売却による収入が8億47百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億37百万円増加し、5億8百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の処分による収入が2億78百万円減少したことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
テナント事業(千円)	40,837,775	100.6
外販事業(千円)	40,476,608	100.0
報告セグメント計(千円)	81,314,383	100.3
その他(千円)	891,884	109.8
合計(千円)	82,206,267	100.4

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
外販事業(千円)	142,249	81.4
合計(千円)	142,249	81.4

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、外販事業及びその他の事業において、受注生産を行っておりますが、翌日に製造し出荷しておりますので、受注状況についての記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
テナント事業(千円)	40,837,775	100.6
外販事業(千円)	40,112,905	100.4
小計(千円)	80,950,680	100.5
商品		
外販事業(千円)	187,314	81.7
小計(千円)	187,314	81.7
役務収益		
外販事業(千円)	6,979	102.3
小計(千円)	6,979	102.3
報告セグメント計(千円)	81,144,974	100.5
その他(千円)	891,884	109.8
合計(千円)	82,036,859	100.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
ユニー(株)	36,810,471	45.1	3,752,013	4.5
(株)サークルKサンクス	35,012,360	42.9	34,731,310	42.3

3. ユニー(株)は、平成25年2月21日付でユニーグループ・ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス(株)(平成25年2月21日付で「ユニー(株)」に商号変更)に承継しております。平成25年2月21日以降の取引実績は、当連結会計年度の販売実績に記載しております。

なお、平成24年4月1日から平成25年2月20日までの旧ユニー(株)の取引実績は下記のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
ユニーグループ・ホールディングス(株)(旧ユニー(株))	-	-	32,506,188	39.6

4. 本表の金額については、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策への期待感の高まりにより景気回復の兆しはみられるものの、引き続き海外経済の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続すると思われ、中食業界におきましても、業種の垣根を越えた企業間の競争がさらに激しさを増しており、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは「勝てる物づくり 勝てる者づくり」をスローガンに掲げ、商品力・人材の強化を重点施策として、平成25年4月より商品企画本部を新設し、テナント事業、外販事業における人材の交流を含め、商品戦略の共有化を図ることにより、企業全体の底上げに努めてまいります。

テナント事業におきましては、引き続き首都圏や主要な路線沿いを中心に新規出店を進めるとともに既存店舗の改装を実施し、売場の活性化を図ってまいります。

外販事業におきましては、サークルKサンクス店舗へ納品する常温弁当のラップレス化を推し進め、見栄え・鮮度感の向上に注力してまいります。夕食宅配におきましては、新たにチルド温度帯での商品を提案してまいります。夕食宅配への新規参入が相次ぎ、競争が激しくなる中で他社との差別化を図ることにより納品量増加に努めてまいります。

今後におきましても、営業基本方針である「品質・清潔・接客」により一層の磨きをかけ、皆様に安心してご購入求めいただけるよう努めるとともに、引き続き事業規模の拡大と収益基盤の強化に注力し、さらなる成長へ向けて取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 取引先の出店政策及び経営戦略の影響について

当社グループの業績は、一般消費者による寿司及び弁当等の消費動向の影響を受けるほか、テナント店舗の出店を行っている総合スーパーの出店政策及び製品の納入先であるコンビニエンスストア加盟店舗の出店政策の影響も受けます。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主な総合スーパーは、ユニー株式会社であり、当社は、同社の出店政策に追随してテナント店舗の新設を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属する流通業界の動向に影響を受ける可能性があります。

また、外販事業において、製品の納品を行っている主なコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、株式会社サークルKサンクスであり、当社は、同社の出店政策に追随して工場の新設をし、弁当・おにぎり等の納品業務を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属するコンビニエンス業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近2連結会計年度のユニー株式会社及び株式会社サークルKサンクスへの販売実績及び当該販売実績に対する割合は、「2.生産、受注及び販売の状況 (4)販売実績 注記」をご参照ください。

#### (2) 特定の企業への仕入依存度について

仕入先の選定については、配送体制及び適正在庫を保有していることなどを勘案し決定しております。当社の主要原材料は、生鮮品であることから毎日仕入れを行っており、特にテナント事業においては、店舗単位の小口仕入であることからメーカーでは配送等の対応が困難な状況となっております。

したがって、店舗毎への配送が可能な食品卸売業者からの仕入割合が高くなっており、外販事業を含めた当社全体での仕入先上位3社の仕入先合計に対する仕入割合は、平成24年3月期は90.1%、平成25年3月期は90.0%となっております。

(3) 食品衛生関連事項について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた工場施設の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っており、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食の安心・安全は食品を取扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造・加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、近年における食の安心・安全に関する問題は社会問題にまで発展しており、今後の社会環境の中でこれらの問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、状況によっては社会的信用度の低下や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害について

当社グループは、テナント事業において中京エリアを中心に303店舗、外販事業において東海、関東、関西に15工場を展開しております。

地震や台風など大規模な自然災害の発生により、これらの店舗設備、工場生産設備が甚大な被害を被った場合、設備の損壊や電力、水道、ガス等の供給停止等により、店舗の営業又は工場の稼働が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の売買取引に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
ユニー(株)	同社との委託販売に関する事項	平成7年5月21日から1年間 以後自動更新
(株)サークルKサンクス	同社への製品等の納品に関する事項	平成6年3月31日から1年間 以後自動更新

(注) ユニー(株)は平成25年2月21日付でユニーグループ・ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス(株) (平成25年2月21日付で「ユニー(株)」に商号変更) に承継しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、繰延税金資産の回収可能性、金融商品の時価の算定方法、退職給付債務を測定するための数理計算上の基礎率及び減損損失の認識の要否等、連結財務諸表に重要な影響を与える事項の見積り等についての確認を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表作成に際しての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社を取巻く経営環境においては、東日本大震災からの復興需要等の下支えがあったものの欧米市場の低迷や新興国経済の減速などにより低調な推移をしておりましたが、昨年末に発足した新政権への期待感から明るい兆しも見られております。しかしながら、中食業界においては、景気回復の実感が乏しい状況であり、他業態との競合や原材料の高騰等により厳しい状況での推移となりました。

このような経営環境のもと、テナント事業においては、曜日、時間帯に応じたメリハリのある売場の展開や新規出店や既存店舗の改装を実施することで売上増加に努めてまいりました。

外販事業においては、サークルKサンクス店舗への既存商品の売上の減少（32億30百万円）やチルド対応工場への改築期間の売上の減少等（3億34百万円）がありましたが、チルド弁当の納品開始に伴う売上の増加（25億60百万円）や夕食宅配関連の拡大や「NEW DAYS」などの新規取引による売上の増加（11億51百万円）が売上高のプラス要因となりました。

上述のように、両事業とも売上高は順調に推移したものの、原材料の高騰等を背景に製造原価が増加し利益率を押し下げる結果となりました。当連結会計年度の経営成績については、売上高は前連結会計年度と比べ0.6%増収の820億36百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ27.1%減益の21億6百万円となりました。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### 成長戦略

少子高齢化や核家族世帯の増加等により中食業界の需要は多様化してきております。その中でお客様に次も「カネ美食品」を選んでいただくために、商品力の強化・人材の強化を図ることをスローガンとして掲げ、当社グループは、業容拡大を推し進めてまいります。

テナント事業においては、従来のユニーグループのデリカ部門としての出店に加え、最大のマーケットである首都圏や関西圏の百貨店、駅商業施設、主要な路線沿いへの出店を推し進めるとともに、既存店舗の改装を契機に売り場の活性化を図ってまいります。

外販事業においては、鉄道系駅ナカコンビニエンスストア及び夕食宅配関連など新たに獲得した納品先に対し、積極的な商品の開発、投入を行い、納品額の増加に注力してまいります。

サークルKサンクス店舗においては、チルド弁当の売り込みの強化を図るとともに弁当類のラップレス化を推し進めデザイン性・見栄え・鮮度感の向上に注力してまいります。

#### 同業他社との差別化

当社の製品をお求めいただいたお客様に満足していただけるように、次もカネ美食品でとっていただけるように努力し続けることが大切だと考えております。美味しいことは勿論のこと、安心・安全・健康への配慮も欠かせません。また、品質・清潔・接客・納期の厳守などの項目においても期待を裏切らないことに注力してまいります。これらについて、企業として高いハードルを設定できる事が差別化であると考えております。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析等

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少して、315億85百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が6億80百万円、投資有価証券が売却等により5億76百万円それぞれ減少した一方で、売掛金が4億8百万円、既存2工場の改築工事に伴い設備投資を実施したことなどにより有形固定資産が8億23百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少し、69億49百万円となりました。

この主な要因は、退職給付引当金が5億90百万円、賞与引当金が1億円それぞれ減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億61百万円増加し、246億35百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の増加が5億37百万円、その他有価証券評価差額金の差益の増加額が2億33百万円生じたことによります。

これらにより、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の75.6%から78.0%となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は、19億67百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

##### テナント事業

テナント事業において、7店舗の総合惣菜店舗及び4店舗の洋風惣菜店舗の新規出店に1億27百万円と17店舗の総合惣菜店舗の改装等に98百万円の設備投資を実施しました。また、店舗設備の更新等に53百万円の設備投資を実施しました。

##### 外販事業

外販事業において、既存2工場のチルド対応への改装に11億18百万円、既存生産設備の更新等に3億50百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
福島県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗	-	-	( )	17	17	1
茨城県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	6,335	3,315	( )	2,871	12,522	6
栃木県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	678	1,933	( )	1,187	3,799	4
群馬県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,792	2,013	( )	1,369	6,175	12
埼玉県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	4,532	2,677	( )	1,271	8,481	11
千葉県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	16,209	5,044	( )	8,429	29,683	14
東京都 17店舗	テナント事業	テナント 店舗	46,447	10,578	( )	27,446	84,472	39
神奈川県 16店舗	テナント事業	テナント 店舗	28,436	8,854	( )	14,069	51,361	32
新潟県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	3,050	2,458	( )	1,255	6,764	7
富山県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	4,172	1,675	( )	722	6,570	11
石川県 4店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,002	3,317	( )	404	5,724	5
福井県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	5,863	3,018	( )	3,972	12,853	5
山梨県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,696	626	( )	595	3,918	6



事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	5,282	1,302	( )	1,141	7,726	11
岐阜県 25店舗	テナント事業	テナント 店舗	20,794	16,528	( )	11,465	48,788	46
静岡県 32店舗	テナント事業	テナント 店舗	30,697	12,986	( )	15,610	59,294	55
愛知県 131店舗	テナント事業	テナント 店舗他	104,785	59,961	( )	47,356	212,103	248
三重県 20店舗	テナント事業	テナント 店舗	10,983	7,543	( )	4,672	23,199	41
滋賀県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,829	1,987	( )	1,260	6,076	12
京都府 1店舗	テナント事業	テナント 店舗			( )	32	32	2
大阪府 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	4,318	2,570	( )	6,384	13,273	5
兵庫県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗	7,941	1,533	( )	4,142	13,617	3
奈良県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,319	1,089	( )	596	3,004	5
その他	テナント事業		12,783	1,047	( )	2,451	16,281	102
テナント事業合計			324,952	152,064	( )	158,728	635,745	683 (2,978)
天白工場 (名古屋市長白区)	外販事業	米飯加工 工場	99,906	37,686	257,206 (1,226.00)	2,528	397,328	17
十一屋工場 (名古屋市長港区)	外販事業	米飯加工 工場	75,703	113,804	( )	10,194	199,701	37
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	外販事業	米飯加工 工場	205,779	89,461	36,691 (514.27)	1,996	333,929	32
多治見工場 (岐阜県多治見市)	外販事業	チルド弁 当工場	400,841	439,819	298,533 (4,751.31)	7,295	1,146,490	26
津工場 (三重県津市)	外販事業	米飯加工 工場	159,439	91,699	358,910 (5,594.98)	6,134	616,183	29
袋井工場 (静岡県袋井市)	外販事業	米飯加工 工場	187,467	81,322	( )	7,871	276,660	33
京都工場 (京都府八幡市)	外販事業	米飯加工 工場	214,828	86,225	781,421 (4,465.02)	7,070	1,089,545	30
羽島工場 (岐阜県羽島郡笠 松町)	外販事業	米飯加工 工場	233,766	81,024	262,753 (3,018.01)	4,813	582,358	30
新潟工場 (新潟市江南区)	外販事業	米飯加工 工場	1,419	9,055	102,030 (6,665.06)	4,027	116,533	17
東海工場 (愛知県東海市)	外販事業	パスタ 工場	495,753	114,396	( )	5,078	615,228	31
横浜工場 (神奈川県厚木市)	外販事業	米飯加工 工場	407,304	96,104	612,279 (7,496.54)	2,408	1,118,096	30

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都南工場 (京都府綴喜郡井 手町)	外販事業	米飯加工 及びパス タ・惣菜 工場	415,436	94,695	369,216 (6,106.48)	708	880,057	28
埼玉工場 (埼玉県狭山市)	外販事業	米飯加工 工場	551,119	288,426	( )	1,166	840,712	30
松戸工場 (千葉県松戸市)	外販事業	米飯加工 工場	367,289	111,013	504,793 (9,316.72)	1,746	984,842	30
三田工場 (兵庫県三田市)	外販事業	米飯加工 工場	91,251	3,529	243,956 (11,064.22)	0	338,738	27
港炊飯センター (名古屋市港区)	外販事業	米飯加工 工場	27,304	9,667	- ( )	321	37,292	6
サークルK 名四弥富店 (愛知県弥富市)	外販事業	コンビニ エンスト ア	-		( )	6	6	2
その他	外販事業		9,538	16,655	( )	3,139	29,333	36
外販事業合計			3,944,150	1,764,587	3,827,793 (60,218.61)	66,508	9,603,040	471 (2,413)
その他(注)2	その他		57,933	1,658	( )	43	59,635	
本社 (名古屋市天白区)	全社(共通)	事務所	122,294	-	682,031 (1,593.50)	248,538	1,052,864	57 (17)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他の設備の内訳は㈱エスジーダイニングへの賃貸設備であります。
3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、合計欄の( )内は外数でサポート社員の期末在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
4. 本社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エスジーダイニング (名古屋市天白区)	その他	飲食店舗等	31,245	13,041	( )	4,698	48,985	21 (97)

- (注) 1. 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数は就業人員(提出会社から子会社への出向者を含んでおります。)であり、合計欄の( )内は外数でパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。  
 3. (株)エスジーダイニングは、上記の設備の他に提出会社から次の設備を賃借しております。
- |           |      |          |
|-----------|------|----------|
| 建物及び構築物   | 帳簿価額 | 57,933千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 帳簿価額 | 1,658千円  |
| その他       | 帳簿価額 | 43千円     |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
テナント事業	店舗の新設及び改装	207,500		自己資金	平成25年3月～平成25年10月	平成25年4月～平成25年11月
	生産設備の更新	7,100		自己資金	平成25年4月～平成26年2月	平成25年4月～平成25年2月
外販事業	生産設備の更新及び増強	339,811		自己資金	平成25年4月～平成26年3月	平成25年4月～平成26年3月
その他	店舗の改装	26,000		自己資金	平成25年5月～平成25年6月	平成25年6月
全社(共通)	本社の移転等	580,731	155,200	自己資金	平成24年12月～平成25年9月	平成25年4月～平成25年9月
合計		1,161,142	155,200			

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年3月23日 (注)	275,587	10,000,000		2,002,262		2,174,336

(注) 平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	4	102	4	2	8,185	8,305	
所有株式数 (単元)		2,656	14	50,438	13	66	46,557	99,744	25,600
所有株式数の 割合 (%)		2.66	0.01	50.57	0.01	0.07	46.68	100	

(注) 自己株式43,775株は、「個人その他」に437単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	2,563	25.63
三輪亮治	名古屋市緑区	1,200	12.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	800	8.00
三輪幸太郎	名古屋市緑区	609	6.09
三輪信昭	名古屋市天白区	495	4.95
カネ美食品共栄会	名古屋市天白区中坪町90番地	275	2.75
株式会社水谷海苔店	名古屋市中村区名駅五丁目24番12号	268	2.68
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	228	2.28
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	208	2.08
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地6丁目4番10号	207	2.07
計		6,857	68.57

(注) ユニー株式会社は平成25年2月21日付で純粋持株会社ユニーグループ・ホールディングス株式会社に商号変更を行っております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,930,700	99,307	
単元未満株式	普通株式 25,600		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		99,307	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市天白区中坪町90番地	43,700		43,700	0.43
計		43,700		43,700	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年3月19日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月21日~平成24年9月13日)	30,000	84,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,800	7,520,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	27,200	76,480,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.6	91.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	90.6	91.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年9月13日)での決議状況 (取得期間 平成24年9月14日~平成25年3月13日)	30,000	84,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000	2,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	29,000	81,250,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.6	96.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	96.6	96.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年3月14日)での決議状況 (取得期間 平成25年3月14日~平成25年9月13日)	30,000	88,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	88,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	171,610
当期間における取得自己株式	61	176,130

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	43,775		43,836	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については、安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第43期(平成25年3月期)においては、1株につき50円の配当(中間配当金25円、期末配当金25円)を実施することを決定いたしました。これにより連結での配当性向は48.0%となります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月6日 取締役会決議	248,931	25
平成25年6月20日 定時株主総会決議	248,905	25

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,800	2,760	2,750	2,876	3,020
最低(円)	1,980	2,400	2,500	2,505	2,638

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	2,734	2,735	2,830	2,960	2,995	3,020
最低(円)	2,686	2,700	2,714	2,830	2,930	2,817

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		三輪 亮治	昭和20年3月30日生	昭和41年3月 都寿司開業 昭和46年3月 カネ美食品株式会社設立 取締役 昭和46年5月 株式会社鮭の美也古設立 代表取締役社長 昭和47年5月 当社専務取締役 昭和57年5月 当社代表取締役社長 昭和61年12月 株式会社サンシヨク代表取締役社長 平成3年5月 株式会社デリカパレット多治見 代 表取締役社長 平成17年4月 株式会社エスジューダイニング 取締 役(現任) 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,200
代表取締役 社長	商品企画本 部長	三輪 幸太郎	昭和45年1月12日生	平成5年3月 当社入社 平成9年4月 当社関東運営部長 平成9年6月 当社取締役関東運営部長 平成12年4月 当社専務取締役テナント関東事業本 部長兼関東商品部長 平成13年4月 当社専務取締役テナント中京事業本 部長兼物流部長 平成14年4月 当社専務取締役テナント事業本部長 兼物流部長 平成16年6月 当社専務取締役営業統括兼新規事業 担当 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役専務兼テナント事業 本部長 平成21年6月 株式会社港炊飯センター 取締役 平成21年6月 株式会社エスジューダイニング 取締 役(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長兼テナント事業 本部長 平成24年4月 当社代表取締役社 平成25年4月 当社代表取締役社長兼商品企画本部 長(現任)	(注)3	609
取締役	テナント事 業本部長兼 eashion第2 運営部長	園部 明義	昭和42年4月4日生	平成5年4月 当社入社 平成15年4月 当社K-S T A G E運営部長 平成22年4月 当社執行役員テナント事業本部統括 兼K-S T A G E運営部長 平成23年4月 当社執行役員テナント事業本部統括 兼中京第1運営部長 平成24年4月 当社執行役員テナント事業本部長 平成24年6月 当社取締役テナント事業本部長 平成25年4月 当取締役テナント事業本部長兼 eashion第2運営部長(現任)	(注)3	1
取締役	外販事業本 部長兼外販 営業部長	吉増 健	昭和45年3月6日生	平成6年4月 当社入社 平成16年4月 当社外販営業部長 平成22年4月 当社執行役員外販営業部長 平成25年4月 当社執行役員外販事業本部長兼外販 営業部長 平成25年6月 当社取締役外販事業本部長兼外販営 業部長(現任)	(注)3	3
取締役	業務本部長	三矢本 利昭	昭和33年7月22日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年4月 当社経理部長 平成13年10月 当社財務部長 平成14年4月 当社執行役員財務部長 平成15年6月 当社執行役員業務本部経理・財務担 当兼財務部長 平成17年4月 株式会社エスジューダイニング監査役 平成19年10月 当社執行役員グループ管理部長 平成21年6月 当社取締役グループ管理部長 平成23年1月 当社取締役業務本部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小田 忠	昭和24年5月22日生	昭和44年3月 株式会社西川屋チエン（現 ユニー株式会社）入社 平成11年4月 ユニー(株)中京本部食品部長 平成16年2月 同社食品本部長 平成17年5月 同社執行役員食品本部長兼デリカ部長 平成18年2月 同社執行役員食品本部長兼コンセ部長 平成19年5月 同社取締役執行役員食品本部長兼コンセ部長 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成23年2月 ユニー株式会社取締役執行役員食品本部担当	(注)3	1
常勤監査役		中川 邦彦	昭和32年10月8日生	昭和58年4月 栄屋乳業株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成12年4月 当社執行役員総務部長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成15年6月 当社取締役業務本部長兼総務部長 平成17年4月 当社常務取締役業務本部長兼総務部長 平成21年6月 当社専務取締役業務本部長兼総務部長 平成22年3月 当社専務取締役業務本部長 平成23年1月 当社専務取締役グループ管理担当 平成23年4月 当社常務取締役グループ管理担当 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	4
常勤監査役		黒柳 紀昭	昭和26年2月11日生	昭和48年3月 ユニー株式会社入社 平成16年2月 同社中京本部食品部コンセ担当部長 平成16年4月 同社食品本部コンセ部部長 平成18年2月 同社食品本部コンセ部シニアバイヤー 平成22年8月 同社アピタ知立店ドライ食品担当シニア主任 平成23年2月 当社顧問 平成23年6月 株式会社エスジーダイニング監査役（現任） 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 郁雄	昭和19年1月2日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年6月 同行取締役 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成7年6月 同行常務取締役 平成10年6月 同行専務取締役 平成11年6月 同行専務執行役員 平成13年4月 同行副頭取執行役員 平成14年5月 ユニー株式会社取締役会長 平成19年2月 同社取締役相談役 平成19年5月 同社相談役 平成19年6月 東海東京証券株式会社社外取締役(現任) 平成21年6月 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注)4	
監査役		浜屋 義幸	昭和22年3月3日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年6月 同行取締役法人企画部長 平成10年5月 同行取締役関西営業推進部長 平成13年2月 同行常務執行役員法人ビジネスユニット長兼法人統括部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員法人カンパニー長補佐 平成14年6月 株式会社UFJカード専務執行役員中部営業部長 平成17年10月 UFJニコス株式会社常務執行役員 平成19年4月 三菱UFJニコス株式会社専務執行役員 平成22年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,909

- (注) 1. 監査役 鈴木郁雄及び浜屋義幸は、社外監査役であります。  
2. 代表取締役社長 三輪幸太郎は、取締役会長 三輪亮治の長男であります。  
3. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		赤塚 憲昭	昭和21年10月13日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年4月 同行執行役員 平成12年6月 株式会社トーマン代表取締役専務 平成15年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役常務 平成15年6月 株式会社シーエフプランニング代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役 平成17年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役専務執行役員 平成21年4月 株式会社セディナプランニング代表取締役社長 平成21年4月 株式会社セディナ取締役専務執行役員 平成23年6月 当社補欠監査役(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の持続的向上を図るためには、経営の意思決定を迅速にし、企業としての機動力、透明性を高めることが必要不可欠であると認識しております。

この基本的認識に基づき、意思決定を瞬時に浸透させるためのフラットな組織作りと経営監督機能の強化に努めると同時に、コンプライアンス体制の構築及びディスクロージャーの充実に積極的に取り組む所存であります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、法令に定める監査役の数に欠くことに備え補欠監査役を1名選任しております。取締役会は、当社取締役6名と当社常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されております。

業務執行及び経営の監視については、毎月の定例及び臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視を行っております。

また、各部門の責任者と取締役、監査役、内部監査室長が出席する部門長会議を毎月1回定期的に開催し、各部門の計画に対する進捗状況等、状況の把握を適宜行っております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対し、迅速な対応ができるよう事業部制を採っており、いわゆる現場主義によって企業価値の向上を図っております。

そのため、各事業に関する知見を備えた業務執行取締役が職務を執行するとともに監査役が職務執行状況の監査を行う監査役制度を採用することが、当社の現状においては、経営の質を高めることにより繋がると判断しており、現状の体制で経営に対する牽制機能も十分に有しているものと認識しております。

##### ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスクの管理等に関し、個々のリスク（経営戦略面、業務運営面、環境面、安全・衛生面、災害面等のリスク）の責任部署において規則・ガイドライン等を制定し、研修を実施するものとしております。

#### 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

##### イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査実施のため、内部監査室を設け、内部監査室長の指示のもと、各部門の業務監査を実施し、監査結果の報告を社長及び監査役に行っております。内部監査室の人員は3名ですが、必要のある場合は、内部監査室長の上申により、社長が内部監査室以外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

監査役監査については、監査役が取締役会に出席するほか、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めております。

内部監査室と監査役の連携状況については、内部監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。また、内部統制に関する情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。

##### ロ．会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づく会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び内部監査室は、会計監査、内部統制監査の監査方針や期中に発生した問題点についての情報交換の場を適時設けており、監査の効率性及び実効性の向上を図っております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士  
指定有限責任社員 業務執行社員 水上圭祐  
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤克彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 14名、その他 7名

#### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役鈴木郁雄、浜屋義幸両氏は豊富な経営経験と専門的な知識を有しており、企業経営に関するコンプライアンスの見地からの業務監査が実施されることを期待し、当社から就任を依頼しております。

鈴木郁雄氏は、関係会社でありますユニー株式会社の出身であります。当社とユニー株式会社との取引は定型的な企業間取引であり、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、浜屋義幸氏は、当社経営陣から独立した客観的、中立的な立場で取締役会における意思決定の適正性・妥当性を確保するために有効な助言・指摘等を行っており、同氏個人と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。

取締役会を当社の事業部に精通した少数の取締役で構成することによって、経営効率の維持向上を図る一方、社外取締役に求められる取締役の業務執行の監督機能については、社外監査役2名を含む4名での監査体制に強化しており、経営の健全化、透明性の維持強化を図っており、同機能は十分に確保されていると判断しております。

#### 社外役員の独立性に関する基準

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は、以下のいずれにも該当しない場合としております。

- イ．当社及び当社の関係会社（以下、当社グループという。）の業務執行者（取締役、執行役員、使用人等の業務を執行する者）
- ロ．当社グループの連結売上高5%以上を占める主要な取引先又はその業務執行者
- ハ．当社の総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
- ニ．当社グループが総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者の業務執行者
- ホ．当社グループから役員報酬以外に年間5百万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、コンサルタント等の専門的な役務の提供者
- ヘ．過去3年間に於いて、上記イからホまでに該当していた者

#### 取締役の員数等に関する定款の定め

##### イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

##### ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

##### ハ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項に規定する社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とします。

役員報酬等

イ．役員報酬等の決定方針

役員報酬については、経営状況、職務内容及び社員給与とのバランス等を考慮して決定するものとしており、社員定例給与の最高額を基準とした金額を基に、役位別に定めております。

また、賞与については、事業年度毎の業績及び目標達成度を勘案して決定するものとしております。

ロ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,033	114,033			6
監査役 (社外監査役を除く。)	24,720	24,720			2
社外役員	4,800	4,800			2

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 909,540千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サークルKサンクス	476,000	842,996	取引関係強化のための政策投資
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	203,940	安定株主としての長期保有目的
(株)セリア	152	82,460	安定株主としての長期保有目的
(株)トークン	47,000	69,090	取引関係強化のための政策投資
(株)愛知銀行	8,100	40,500	安定株主としての長期保有目的
リゾートトラスト(株)	23,155	31,097	安定株主としての長期保有目的
マルサンアイ(株)	65,000	26,000	安定株主としての長期保有目的
(株)銀座山形屋	250,000	17,250	安定株主としての長期保有目的
名古屋電機工業(株)	52,000	16,068	安定株主としての長期保有目的
シンクレイヤ(株)	34,000	8,840	安定株主としての長期保有目的
(株)エア・ウォーター	4,620	4,934	安定株主としての長期保有目的

みなし保有株式

当該株式の保有はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	450,780	安定株主としての長期保有目的
(株)セリア	76,000	177,992	安定株主としての長期保有目的
(株)トークン	47,000	79,900	取引関係強化のための政策投資
リゾートトラスト(株)	23,155	60,920	安定株主としての長期保有目的
(株)愛知銀行	8,100	44,712	安定株主としての長期保有目的
マルサンアイ(株)	65,000	31,850	安定株主としての長期保有目的
シンクレイヤ(株)	34,000	20,570	安定株主としての長期保有目的
(株)銀座山形屋	250,000	19,500	安定株主としての長期保有目的
名古屋電機工業(株)	52,000	15,600	安定株主としての長期保有目的
(株)エア・ウォーター	4,620	6,246	安定株主としての長期保有目的

みなし保有株式

当該株式の保有はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の人員数及び監査所要時間数等を勘案し、検討しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、順応できる体制を整えるため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の公表物（企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告、公開草案及び論点整理等）を入手しております。また、有限責任監査法人トーマツ等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,683,798	11,003,780
売掛金	3,798,017	4,206,217
有価証券	999,807	999,805
商品及び製品	16,600	20,364
仕掛品	81,834	163,634
原材料及び貯蔵品	486,522	510,158
繰延税金資産	442,463	400,919
その他	258,083	286,341
流動資産合計	17,767,128	17,591,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,864,412	12,301,424
減価償却累計額	7,480,571	7,820,848
建物及び構築物(純額)	4,383,840	4,480,575
機械装置及び運搬具	7,599,363	8,259,598
減価償却累計額	6,203,422	6,328,245
機械装置及び運搬具(純額)	1,395,940	1,931,352
土地	4,519,694	4,509,825
建設仮勘定	-	155,200
その他	2,070,205	2,107,411
減価償却累計額	1,792,488	1,784,094
その他(純額)	277,717	323,317
有形固定資産合計	10,577,193	11,400,271
無形固定資産	284,024	254,503
投資その他の資産		
投資有価証券	2,248,416	1,671,735
繰延税金資産	356,911	320,491
その他	355,575	347,390
投資その他の資産合計	2,960,903	2,339,617
固定資産合計	13,822,121	13,994,392
資産合計	31,589,249	31,585,615

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,497,699	2,669,311
未払法人税等	508,400	428,300
賞与引当金	908,400	807,700
役員賞与引当金	11,260	-
資産除去債務	170	-
その他	2,776,369	2,627,673
流動負債合計	6,702,299	6,532,984
固定負債		
退職給付引当金	798,261	208,138
資産除去債務	42,154	43,869
負ののれん	2,809	-
長期未払金	131,509	131,509
その他	37,834	33,260
固定負債合計	1,012,569	416,776
負債合計	7,714,868	6,949,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	19,588,938	20,126,862
自己株式	115,478	125,920
株主資本合計	23,650,058	24,177,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,322	458,312
その他の包括利益累計額合計	224,322	458,312
純資産合計	23,874,381	24,635,854
負債純資産合計	31,589,249	31,585,615

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	81,530,971	82,036,859
売上原価	70,488,065	71,590,028
売上総利益	11,042,906	10,446,830
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,152,113	<sup>1</sup> 8,340,764
営業利益	2,890,792	2,106,066
営業外収益		
受取利息	3,737	4,124
受取配当金	47,547	31,482
負ののれん償却額	16,858	2,809
不動産賃貸料	15,273	14,953
補助金収入	6,362	6,155
受取保険金	30,859	6,686
その他	34,344	34,718
営業外収益合計	154,982	100,931
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,579	9,602
消費税等差額	-	3,577
その他	2,498	1,988
営業外費用合計	11,078	15,167
経常利益	3,034,696	2,191,829
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 59	<sup>2</sup> 377
投資有価証券売却益	-	295,596
特別利益合計	59	295,973
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 44	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 50,221	<sup>4</sup> 55,874
減損損失	<sup>5</sup> 69,052	<sup>5</sup> 64,949
投資有価証券評価損	-	317,908
特別損失合計	119,318	438,733
税金等調整前当期純利益	2,915,438	2,049,070
法人税、住民税及び事業税	1,210,707	994,171
法人税等調整額	231,267	19,041
法人税等合計	1,441,974	1,013,212
少数株主損益調整前当期純利益	1,473,463	1,035,857
当期純利益	1,473,463	1,035,857

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,473,463	1,035,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,022	233,990
その他の包括利益合計	278,022	233,990
包括利益	1,751,486	1,269,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,751,486	1,269,848

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,002,262	2,002,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,002,262	2,002,262
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,174,336	2,174,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,174,336	2,174,336
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	18,697,551	19,588,938
当期変動額		
剰余金の配当	541,858	497,933
自己株式の処分	40,218	-
当期純利益	1,473,463	1,035,857
当期変動額合計	891,386	537,924
当期末残高	19,588,938	20,126,862
<b>自己株式</b>		
当期首残高	427,026	115,478
当期変動額		
自己株式の取得	7,300	10,441
自己株式の処分	318,848	-
当期変動額合計	311,547	10,441
当期末残高	115,478	125,920
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	22,447,124	23,650,058
当期変動額		
剰余金の配当	541,858	497,933
当期純利益	1,473,463	1,035,857
自己株式の取得	7,300	10,441
自己株式の処分	278,630	-
当期変動額合計	1,202,934	527,482
当期末残高	23,650,058	24,177,541

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	53,700	224,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,022	233,990
当期変動額合計	278,022	233,990
当期末残高	224,322	458,312
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	53,700	224,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,022	233,990
当期変動額合計	278,022	233,990
当期末残高	224,322	458,312
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,393,424	23,874,381
当期変動額		
剰余金の配当	541,858	497,933
当期純利益	1,473,463	1,035,857
自己株式の取得	7,300	10,441
自己株式の処分	278,630	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,022	233,990
当期変動額合計	1,480,956	761,472
当期末残高	23,874,381	24,635,854

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,915,438	2,049,070
減価償却費	1,035,196	1,092,933
減損損失	69,052	64,949
負ののれん償却額	16,858	2,809
賞与引当金の増減額（ は減少）	100,700	100,700
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,830	11,260
退職給付引当金の増減額（ は減少）	80,962	590,123
退職給付信託の拠出額	-	650,000
長期未払金の増減額（ は減少）	21	-
受取利息及び受取配当金	51,284	35,606
固定資産売却損益（ は益）	15	377
固定資産除却損	37,946	27,165
投資有価証券売却損益（ は益）	-	295,596
投資有価証券評価損益（ は益）	-	317,908
売上債権の増減額（ は増加）	159,733	419,036
たな卸資産の増減額（ は増加）	50,586	109,200
未収入金の増減額（ は増加）	25,048	4,026
仕入債務の増減額（ は減少）	123,468	171,612
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,351	21,464
その他の固定資産の増減額（ は増加）	12,167	8,041
未払費用の増減額（ は減少）	152,147	17,521
未払消費税等の増減額（ は減少）	82,250	107,716
その他の流動負債の増減額（ は減少）	88,486	26,175
その他の固定負債の増減額（ は減少）	4,373	4,574
その他	861	285
小計	4,171,541	2,696,182
利息及び配当金の受取額	51,167	35,623
退職給付信託の拠出による支出	-	650,000
法人税等の支払額	1,801,339	1,072,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,421,369	1,008,949



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	522,936	2,000,214
有形固定資産の売却による収入	365	13,947
投資有価証券の売却による収入	-	847,280
資産除去債務の履行による支出	-	5,789
投資その他の資産の増減額（ は増加）	87,518	35,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>610,090</b>	<b>1,180,552</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	7,300	10,441
自己株式の処分による収入	278,630	-
配当金の支払額	542,461	497,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>271,132</b>	<b>508,416</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,540,146</b>	<b>680,019</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,143,459	12,683,606
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>12,683,606</b>	<b>12,003,586</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

主要な連結子会社名

㈱エスジーダイニング

2. 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、仕掛品、 総平均法による原価法

原材料 …………… ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 …………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (4) のれんの償却方法及び償却期間  
平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の費用として処理をしております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61,564千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### 1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

#### 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃配送費	3,409,743千円	3,554,932千円
従業員給与及び賞与	1,729,946	1,817,474
賞与引当金繰入額	165,616	152,033
役員賞与引当金繰入額	11,260	-
退職給付費用	52,327	72,253
委託労務費	623,155	591,872
減価償却費	188,695	180,686
オンライン費	437,302	435,180

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	59千円	331千円
その他		46
計	59	377

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	44千円	-千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	18,011千円	8,875千円
機械装置及び運搬具	16,962	14,462
その他	2,972	3,826
固定資産撤去費	12,274	28,709
計	50,221	55,874

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗4店舗	建物	3,473
		機械装置	2,004
		その他	948
テナント事業	洋風惣菜店舗3店舗	建物	8,069
		機械装置	628
		その他	541
テナント事業	寿司専門店舗7店舗	建物	3,100
		機械装置	1,418
		その他	494
外販事業	米飯加工工場（兵庫県三田市）	機械装置	16,358
		土地 その他	24,106 3,672
外販事業	サークルK名四弥富店（愛知県弥富市）	建物 その他	3,463 771

テナント事業の総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗3店舗及び寿司専門店舗7店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備及びコンビニエンスストアについては、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69,052千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗3店舗及び寿司専門店舗7店舗並びにコンビニエンスストアの資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、兵庫県三田市の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗25店舗	建物	10,060
		機械装置	7,690
		その他	6,497
テナント事業	洋風惣菜店舗2店舗	建物	5,193
		機械装置	138
テナント事業	寿司専門店舗13店舗	建物	2,825
		機械装置	2,664
		その他	905
外販事業	米飯加工工場（新潟江南区）	建物	9,333
		機械装置	9,445
		土地	9,869
		その他	325

テナント事業の総合惣菜店舗25店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗13店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64,949千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗25店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗13店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	446,689千円	270,599千円
組替調整額	-	22,312
税効果調整前	446,689	292,911
税効果額	168,666	58,921
その他有価証券評価差額金	278,022	233,990
その他の包括利益合計	278,022	233,990

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	147,087	2,828	110,000	39,915
合計	147,087	2,828	110,000	39,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,828株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,400株及び単元未満株式の買取りによる増加428株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少110,000株は平成23年12月1日付で第三者割当により自己株式の処分を行ったものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,587	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	246,271	25	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	249,002	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	39,915	3,860		43,775
合計	39,915	3,860		43,775

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加3,860株は、取締役会決議に基づく取得による増加3,800株及び単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	249,002	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	248,931	25	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	248,905	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	11,683,798千円	11,003,780千円
有価証券勘定	999,807	999,805
現金及び現金同等物	12,683,606	12,003,586



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	34,704	27,759	6,944
無形固定資産	124,746	100,121	24,625
合計	159,450	127,881	31,569

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	34,704	34,267	436
無形固定資産	124,746	123,518	1,228
合計	159,450	157,785	1,664

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29,904	1,664
1年超	1,664	-
合計	31,569	1,664

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	31,890	29,904
減価償却費相当額	31,890	29,904

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	129,721	146,593
1年超	685,795	945,197
合計	815,517	1,091,790

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を差引いた後の余剰資金の運用については、元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用をするものとしております。

資金調達については、金融機関からの借入金等、調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。不測の損害が生じないようにするため、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、売掛金の残高管理とともに異常が認められた場合は営業担当部門を通じて実態を把握するものとしております。

有価証券は、コマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、運用主管部署が発行体の格付、運用利回り等を基に安全性を適時検証しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価は四半期毎に取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、締後1ヵ月以内の支払期日としております。

長期未払金は、平成18年6月22日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決定したことに伴い、役員退職慰労引当金残高を振替えたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち67.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,683,798	11,683,798	
(2) 売掛金	3,798,017	3,798,017	
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	999,807	999,807	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,246,947	2,246,947	
資産計	18,728,571	18,728,571	
(1) 買掛金	2,497,699	2,497,699	
(2) 未払法人税等	508,400	508,400	
(3) 長期未払金	131,509	127,466	4,042
負債計	3,137,608	3,133,566	4,042

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,003,780	11,003,780	
(2) 売掛金	4,206,217	4,260,217	
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	999,805	999,805	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,670,266	1,670,266	
資産計	17,880,070	17,880,070	
(1) 買掛金	2,669,311	2,669,311	
(2) 未払法人税等	428,300	428,300	
(3) 長期未払金	131,509	128,701	2,808
負債計	3,229,121	3,226,312	2,808

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

**資 産**

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券はコマーシャルペーパーであり、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、当該有価証券の今後の償還予定額については、「(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額」をご参照下さい。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを支払日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,468	1,468

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,664,791			
売掛金	3,798,017			
有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000			
合計	16,462,808			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,975,031			
売掛金	4,206,217			
有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000			
合計	16,181,249			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	999,807	999,807	
	小計	999,807	999,807	
合計		999,807	999,807	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	999,805	999,805	
	小計	999,805	999,805	
合計		999,805	999,805	

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,286,607	812,426	474,181
	(2) 債券			
	(3) その他	19,131	14,764	4,366
	小計	1,305,738	827,191	478,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	935,407	1,116,886	181,478
	(2) 債券			
	(3) その他	5,801	5,903	102
	小計	941,208	1,122,789	181,580
合計		2,246,947	1,949,980	296,966

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	847,759	260,742	587,016
	(2) 債券			
	(3) その他	33,425	20,667	12,757
	小計	881,184	281,410	599,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	789,082	798,977	9,895
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	789,082	798,977	9,895
合計		1,670,266	1,080,388	589,878

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	847,280	295,596	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	847,280	295,596	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式317,908千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、管理職加算金を除き確定給付企業年金(規約型)制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度より確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	2,559,392	2,739,141
ロ. 年金資産	1,701,229	2,635,159
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	858,162	103,981
ニ. 未認識数理計算上の差異	59,901	104,156
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	798,261	208,138
ヘ. 前払年金費用	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	798,261	208,138

(注) 当連結会計年度の上記ロ. 年金資産には退職給付信託における年金資産650,002千円を含んでおります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	246,962	234,677
イ. 勤務費用	182,293	186,640
ロ. 利息費用	35,279	38,390
ハ. 期待運用収益	23,178	25,518
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	52,567	35,165

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	341,664千円	303,723千円
賞与未払社会保険料	47,165	41,715
未払事業税	42,175	40,152
その他	11,457	15,328
繰延税金資産合計	442,463	400,919
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	280,987	73,264
退職給付信託拠出額		228,800
資産除去債務	14,851	15,445
長期未払金	46,291	46,639
減損損失	224,487	220,362
投資有価証券評価損	80,357	192,324
その他有価証券評価差額金	63,880	3,483
会員権評価損	9,788	9,436
その他	6,025	7,907
繰延税金資産小計	726,671	797,664
評価性引当額	226,500	335,504
繰延税金資産合計	500,170	462,159
繰延税金負債		
建物除去費用	6,734	6,619
その他有価証券評価差額金	136,524	135,048
繰延税金負債合計	143,259	141,668
繰延税金資産の純額	356,911	320,491

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
住民税均等割等	3.7	5.3
交際費	0.7	1.0
受取配当金	0.3	0.3
評価性引当額の増加	2.2	5.7
税率変更による期末繰延資産の修正	3.0	
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	49.4



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

「外販事業」は、主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の変更に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「テナント事業」で10,107千円、「外販事業」で48,124千円、「その他」で705千円増加しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額が2,627千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	40,559,277	40,159,863	80,719,141	811,829	81,530,971		81,530,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,396,389	1,396,389	938,279	2,334,669	2,334,669	
計	40,559,277	41,556,253	82,115,531	1,750,109	83,865,640	2,334,669	81,530,971
セグメント利益	2,348,400	595,438	2,943,838	27,340	2,971,178	80,386	2,890,792
セグメント資産	2,451,605	11,989,113	14,440,718	614,672	15,055,391	16,533,858	31,589,249
その他の項目							
減価償却費	197,944	775,651	973,596	18,591	992,188	43,007	1,035,196
減損損失	20,680	48,372	69,052		69,052		69,052
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	219,160	325,321	544,481	2,988	547,470	8,582	556,053

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	40,837,775	40,307,199	81,144,974	891,884	82,036,859		82,036,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,452,438	1,452,438	942,592	2,395,031	2,395,031	
計	40,837,775	41,759,638	82,597,413	1,834,477	84,431,890	2,395,031	82,036,859
セグメント利益	1,925,385	206,725	2,132,111	34,656	2,166,767	60,701	2,106,066
セグメント資産	2,570,859	12,933,997	15,504,857	625,905	16,130,763	15,454,852	31,585,615
その他の項目							
減価償却費	202,157	825,108	1,027,265	17,774	1,045,040	47,893	1,092,933
減損損失	35,976	28,973	64,949		64,949		64,949
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	279,954	1,476,198	1,756,153	22,928	1,779,082	204,181	1,983,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおり  
 ます。

- セグメント利益の調整額には人事部及び経理財務部等の管理部門に係る全社費用の内、各報告セグ  
 メントに配分していない費用等が含まれており、前連結会計年度の 80,386千円には83,168千円が含ま  
 れており、当連結会計年度の 60,701千円には63,740千円が含まれております。  
 セグメント資産の調整額については前連結会計年度の16,533,858千円及び当連結会計年度の  
 15,454,852千円は全社資産に係るものであります。  
 また、前連結会計年度におけるその他の項目の減価償却費の調整額43,007千円、有形固定資産及び無形  
 固定資産の増加額の調整額8,582千円、当連結会計年度におけるその他の項目の減価償却費の調整額  
 47,893千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204,181千円はそれぞれ全社に係るもの  
 であります。
- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含  
 まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
外部顧客への売上高	40,559,277	40,159,863	811,829	81,530,971

（注）各セグメントにおける製品の主な販売市場は次のとおりであります。

テナント事業.....総合スーパーマーケット等

外販事業.....コンビニエンスストア等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニー株式会社	36,810,471	テナント事業
株式会社サークルKサンクス	35,012,360	外販事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
外部顧客への売上高	40,837,775	40,307,199	891,884	82,036,859

（注）各セグメントにおける製品の主な販売市場は次のとおりであります。

テナント事業.....総合スーパーマーケット等

外販事業.....コンビニエンスストア等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニーグループ・ホールディングス株式会社（旧ユニー(株)）	32,506,188	テナント事業
ユニー株式会社	3,752,013	テナント事業
株式会社サークルKサンクス	34,731,310	外販事業

（注）ユニー(株)は平成25年2月21日付でユニーグループ・ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス(株)（平成25年2月21日付で「ユニー(株)」に商号変更）に承継しておりますので、平成24年4月1日から平成25年2月20日までのユニーグループ・ホールディングス(株)（旧ユニー(株)）に対する売上高と平成25年2月21日以降のユニー(株)（旧社名ユニーグループ・ホールディングス(株)）に対する売上高を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
減損損失	20,680	48,372	-	69,052

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
減損損失	35,976	28,973	-	64,949

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
当期償却額		16,858		16,858
当期末残高		2,809		2,809

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
当期償却額		2,809		2,809
当期末残高				

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合スーパー マーケット	(被所有) 直接 20.89 間接 4.91	当社製品の委託 販売	当社製品の委託販 売	36,810,471	売掛金	1,296,616

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ユニーグ ループ・ ホールディ ングス(株)	愛知県 稲沢市	22,187,000	純粋持株 会社	(被所有) 直接 25.81	当社製品の委託 販売	当社製品の委託販 売	32,506,188		
							株式の売却 売却代金 売却益	847,280 295,596		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ユニー(株)は平成25年2月21日付でユニーグループ・ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス(株)（平成25年2月21日付で「ユニー(株)」に商号変更）に承継しております。当連結会計年度の取引金額は平成25年2月20日までの旧ユニー(株)との取引実績を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売価額については、市場価格を勘案して決定しております。

なお、株式の売却は、旧ユニー(株)が実施したサークルKサンクス株式の公開買付に応募し譲渡したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)サークル Kサンクス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニエ ンスストア	(被所有) 直接 4.91	当社製品の販売	当社製品の販 売	35,012,360	売掛金	1,617,893

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,000,000	総合小売 業		当社製品の委託 販売	当社製品の委託販 売	3,752,013	売掛金	1,343,995
	(株)サークル Kサンクス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニエ ンスストア		当社製品の販売	当社製品の販 売	34,731,310	売掛金	1,642,253

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記ユニー(株)（旧社名ユニーグループ・ホールディングス(株)）との取引金額は、平成25年2月21日以降の取引実績を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ユニー(株)に対する当社製品の販売価額については、市場価格を勘案して決定しております。また、(株)サークルKサンクスに対する当社製品の販売価額については、市場価格を勘案しており同社と取引している他の企業と同様の条件によっております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,397.01円	2,474.42円
1 株当たり当期純利益金額	149.02円	104.03円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	1,473,463	1,035,857
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,473,463	1,035,857
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,887	9,957

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,214,429	40,511,727	61,738,421	82,036,859
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	482,776	1,165,826	1,285,307	2,049,070
四半期(当期)純利益金額 (千円)	270,291	666,984	548,987	1,035,857
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	27.14	66.98	55.13	104.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	27.14	39.84	11.85	48.90

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,460,448	10,859,650
売掛金	3,673,072	4,091,695
有価証券	999,807	999,805
商品及び製品	16,600	20,364
仕掛品	14,829	18,270
原材料及び貯蔵品	413,971	419,231
前払費用	43,226	45,637
繰延税金資産	434,615	394,456
未収入金	166,450	162,642
テナント預け金	52,895	63,731
その他	2,598	21,783
流動資産合計	17,278,516	17,097,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,779,955	10,181,406
減価償却累計額	5,967,643	6,229,238
建物(純額)	3,812,312	3,952,168
構築物	2,033,968	2,058,553
減価償却累計額	1,488,493	1,561,391
構築物(純額)	545,474	497,161
機械及び装置	7,507,902	8,227,840
減価償却累計額	6,136,233	6,309,529
機械及び装置(純額)	1,371,669	1,918,311
車両運搬具	66,317	-
減価償却累計額	52,827	-
車両運搬具(純額)	13,489	-
工具、器具及び備品	2,056,788	2,089,959
減価償却累計額	1,782,541	1,771,340
工具、器具及び備品(純額)	274,246	318,618
土地	4,519,694	4,509,825
建設仮勘定	-	155,200
有形固定資産合計	10,536,886	11,351,285
無形固定資産		
借地権	79,098	79,098
商標権	425	317
ソフトウェア	149,867	117,147
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	22,875	18,639
ソフトウェア仮勘定	-	6,500
無形固定資産合計	284,024	253,460



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,369,576	942,965
関係会社株式	928,839	778,770
出資金	980	980
長期前払費用	42,742	41,421
繰延税金資産	356,565	319,915
差入保証金	271,226	262,768
会員権	7,100	7,100
その他	22,154	23,874
投資その他の資産合計	2,999,185	2,377,795
<b>固定資産合計</b>	<b>13,820,097</b>	<b>13,982,541</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,098,613</b>	<b>31,079,812</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,344,999	2,508,511
未払金	825,380	793,153
未払費用	1,452,641	1,434,407
未払法人税等	495,000	427,000
未払消費税等	285,243	180,368
預り金	166,575	176,523
前受収益	4,631	2,677
賞与引当金	893,300	793,700
役員賞与引当金	10,420	-
資産除去債務	170	-
その他	0	0
流動負債合計	6,478,363	6,316,342
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	798,261	208,138
資産除去債務	40,566	42,258
負ののれん	2,809	-
長期預り保証金	37,834	33,260
長期未払金	131,509	131,509
固定負債合計	1,010,981	415,166
<b>負債合計</b>	<b>7,489,344</b>	<b>6,731,508</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	8,942,781	9,458,266
利益剰余金合計	19,323,826	19,839,311
自己株式	115,478	125,920
株主資本合計	23,384,946	23,889,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,322	458,312
評価・換算差額等合計	224,322	458,312
純資産合計	23,609,269	24,348,303
負債純資産合計	31,098,613	31,079,812

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 80,483,303	1 80,950,757
商品売上高	229,019	187,314
役務収益	6,818	6,979
売上高合計	80,719,141	81,145,052
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7,225	10,493
当期製品製造原価	68,000,543	68,962,453
当期製品仕入高	1,922,418	2,040,156
合計	69,930,187	71,013,104
製品他勘定振替高	2 199	2 135
製品期末たな卸高	10,493	14,576
製品売上原価	69,919,494	70,998,392
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,223	6,106
当期商品仕入高	174,611	142,249
合計	180,835	148,356
商品期末たな卸高	6,106	5,788
商品売上原価	174,728	142,567
売上原価合計	70,094,222	71,140,959
売上総利益	10,624,918	10,004,092
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	3,402,350	3,548,303
広告宣伝費	12,069	9,621
役員報酬	132,404	143,553
従業員給料及び賞与	1,543,994	1,623,762
賞与引当金繰入額	156,036	142,885
役員賞与引当金繰入額	10,420	-
退職給付費用	52,327	72,253
委託労務費	620,555	589,773
租税公課	4,429	3,624
減価償却費	173,275	165,556
テナント賃料	20,856	17,536
オンライン費	437,302	435,180
その他	1,203,233	1,187,634
販売費及び一般管理費合計	7,769,254	7,939,686
営業利益	2,855,663	2,064,405

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,487	2,514
有価証券利息	1,231	1,337
受取配当金	47,547	31,482
負ののれん償却額	16,858	2,809
不動産賃貸料	1 30,664	1 30,005
補助金収入	6,362	6,155
受取保険金	-	6,686
その他	36,012	35,299
営業外収益合計	141,164	116,291
<b>営業外費用</b>		
不動産賃貸原価	20,905	21,573
消費税等差額	-	3,577
その他	2,462	1,977
営業外費用合計	23,368	27,128
経常利益	2,973,459	2,153,568
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 59	3 377
抱合せ株式消滅差益	190,673	-
投資有価証券売却益	-	1 295,596
特別利益合計	190,733	295,973
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 44	-
固定資産除却損	5 50,204	5 54,605
減損損失	6 69,052	6 64,949
関係会社株式評価損	-	317,908
特別損失合計	119,300	437,464
税引前当期純利益	3,044,892	2,012,078
法人税、住民税及び事業税	1,186,283	980,772
法人税等調整額	229,326	17,886
法人税等合計	1,415,609	998,659
当期純利益	1,629,283	1,013,419

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	43,577,736	64.1	44,276,799	64.2
労務費		17,284,480	25.4	17,179,359	24.9
経費		7,139,339	10.5	7,511,124	10.9
当期総製造費用		68,001,556	100.0	68,967,283	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,058		14,829	
合計	2	68,015,615		68,982,113	
仕掛品他勘定振替高		242		1,389	
期末仕掛品たな卸高		14,829		18,270	
当期製品製造原価		68,000,543		68,962,453	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく製品品番別の総合原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
消耗品費(千円)	2,150,375	2,284,475
減価償却費(千円)	839,143	905,164

2. 仕掛品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
主として新製品の試作用として 検査研修費に振替えたもので あります。	主として新製品の試作用として 検査研修費に振替えたもので あります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,002,262	2,002,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,002,262	2,002,262
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,174,336	2,174,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,174,336	2,174,336
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	81,045	81,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,045	81,045
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,300,000	10,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,895,574	8,942,781
当期変動額		
剰余金の配当	541,858	497,933
自己株式の処分	40,218	-
当期純利益	1,629,283	1,013,419
当期変動額合計	1,047,206	515,485
当期末残高	8,942,781	9,458,266
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	18,276,620	19,323,826
当期変動額		
剰余金の配当	541,858	497,933
自己株式の処分	40,218	-
当期純利益	1,629,283	1,013,419
当期変動額合計	1,047,206	515,485
当期末残高	19,323,826	19,839,311

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	427,026	115,478
当期変動額		
自己株式の取得	7,300	10,441
自己株式の処分	318,848	-
当期変動額合計	311,547	10,441
当期末残高	115,478	125,920
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	22,026,193	23,384,946
当期変動額		
剰余金の配当	541,858	497,933
当期純利益	1,629,283	1,013,419
自己株式の取得	7,300	10,441
自己株式の処分	278,630	-
当期変動額合計	1,358,753	505,043
当期末残高	23,384,946	23,889,990
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	53,700	224,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,022	233,990
当期変動額合計	278,022	233,990
当期末残高	224,322	458,312
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	53,700	224,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,022	233,990
当期変動額合計	278,022	233,990
当期末残高	224,322	458,312
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	21,972,493	23,609,269
当期変動額		
剰余金の配当	541,858	497,933
当期純利益	1,629,283	1,013,419
自己株式の取得	7,300	10,441
自己株式の処分	278,630	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,022	233,990
当期変動額合計	1,636,776	739,034
当期末残高	23,609,269	24,348,303

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、総平均法による原価法

原材料 ..... ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 ..... 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～50年

構築物 6～50年

機械及び装置 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は発生事業年度の費用として処理をしております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ60,859千円増加しております。



(貸借対照表関係)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,296,616千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
製品売上高	36,810,471千円	32,506,265千円
不動産賃貸料	15,391	15,052
投資有価証券売却益		295,596

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	主として会議用弁当として 会議費に振替えたものであ ります。	主として会議用弁当として 会議費に振替えたものであ ります。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置	-千円	88千円
車両運搬具	59	242
工具、器具及び備品	-	46
計	59	377

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	44千円	-千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	17,920千円	8,875千円
機械及び装置	16,962	14,462
工具、器具及び備品	2,972	3,811
その他	91	15
固定資産撤去費	12,257	27,440
計	50,204	54,605

## 6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗4店舗	建物	3,473
		機械装置	2,004
		その他	948
テナント事業	洋風惣菜店舗3店舗	建物	8,069
		機械装置	628
		その他	541
テナント事業	寿司専門店舗7店舗	建物	3,100
		機械装置	1,418
		その他	494
外販事業	米飯加工工場（兵庫県三田市）	機械装置	16,358
		土地	24,106
		その他	3,672
外販事業	サークルK名四弥富店（愛知県弥富市）	建物	3,463
		その他	771

テナント事業の総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗3店舗及び寿司専門店舗7店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備及びコンビニエンスストアについては、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69,052千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗3店舗及び寿司専門店舗7店舗並びにコンビニエンスストアの資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、兵庫県三田市の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の調査価格に基づいて評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗25店舗	建物	10,060
		機械装置	7,690
		その他	6,497
テナント事業	洋風惣菜店舗2店舗	建物	5,193
		機械装置	138
テナント事業	寿司専門店舗13店舗	建物	2,825
		機械装置	2,664
		その他	905
外販事業	米飯加工工場（新潟江南区）	建物	9,333
		機械装置	9,445
		土地	9,869
		その他	325

テナント事業の総合惣菜店舗25店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗13店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64,949千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗25店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗13店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	147,087	2,828	110,000	39,915
合計	147,087	2,828	110,000	39,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,828株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,400株及び単元未満株式の買取りによる増加428株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少110,000株は平成23年12月1日付で第三者割当による自己株式の処分を行ったものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	39,915	3,860		43,775
合計	39,915	3,860		43,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,860株は、取締役会決議に基づく取得による増加3,800株及び単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	34,704	27,759	6,944
ソフトウェア	124,746	100,121	24,625
合計	159,450	127,881	31,569

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	34,704	34,267	436
ソフトウェア	124,746	123,518	1,228
合計	159,450	157,785	1,664

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29,904	1,664
1年超	1,664	-
合計	31,569	1,664

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に  
占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	31,890	29,904
減価償却費相当額	31,890	29,904

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	125,053	135,390
1年超	685,795	850,903
合計	810,849	986,294

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額 50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	335,880千円	298,431千円
賞与未払社会保険料	46,306	40,956
未払事業税	41,120	40,059
その他	11,307	15,009
繰延税金資産合計	434,615	394,456
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	280,987	73,264
退職給付信託拠出金		228,800
資産除去債務	14,279	14,875
長期未払金	46,291	46,639
減損損失	224,487	220,362
投資有価証券評価損	80,357	192,324
その他有価証券評価差額金	63,880	3,483
会員権評価損	9,788	9,436
その他	5,979	7,701
繰延税金資産小計	726,053	796,888
評価性引当額	226,500	335,504
繰延税金資産合計	499,552	461,383
繰延税金負債		
建物除去費用	6,462	6,419
その他有価証券評価差額金	136,524	135,048
繰延税金負債合計	142,987	141,467
繰延税金資産の純額	356,565	319,915

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
住民税均等割等	3.5	5.4
交際費	0.7	1.0
受取配当金	0.3	0.3
評価性引当額の増加	2.1	5.8
抱合株式消滅差益	2.5	
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.9	
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	49.6

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり純資産額	2,370.39円	2,445.54円
1 株当たり当期純利益金額	164.78円	101.77円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益 (千円)	1,629,283	1,013,419
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,629,283	1,013,419
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,887	9,957

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	450,780
		(株)セリア	76,000	177,992
		(株)トークン	47,000	79,900
		リゾートトラスト(株)	23,155	60,920
		(株)愛知銀行	8,100	44,712
		マルサンアイ(株)	65,000	31,850
		シンクレイヤ(株)	34,000	20,570
		(株)銀座山形屋	250,000	19,500
		名古屋電機工業(株)	52,000	15,600
		エア・ウォーター(株)	4,620	6,246
		その他(2銘柄)	108	1,468
		計	1,219,983	909,540

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		コマーシャルペーパー	1,000,000	999,805
		計	1,000,000	999,805

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	41,800,498	33,425
		計	41,800,498	33,425

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,779,955	533,987	132,536 (27,412)	10,181,406	6,229,238	357,844	3,952,168
構築物	2,033,968	24,585		2,058,553	1,561,391	72,898	497,161
機械及び装置	7,507,902	1,056,199	336,261 (19,939)	8,227,840	6,309,529	475,123	1,918,311
車両運搬具	66,317	-	66,317	-	-	554	-
工具、器具及び備品	2,056,788	182,134	148,963 (7,727)	2,089,959	1,771,340	126,223	318,618
土地	4,519,694		9,869 (9,869)	4,509,825			4,509,825
建設仮勘定	-	255,200	100,000	155,200			155,200
有形固定資産計	25,964,625	2,052,107	793,947 (64,949)	27,222,785	15,871,500	1,032,645	11,351,285
無形固定資産							
借地権	79,098			79,098			79,098
商標権	3,337			3,337	3,019	107	317
ソフトウェア	352,555	7,902		360,457	243,310	40,622	117,147
電話加入権	31,757			31,757			31,757
施設利用権	85,703		408	85,295	66,655	4,220	18,639
ソフトウェア仮勘定	-	6,500		6,500	-	-	6,500
無形固定資産計	552,452	14,402	408	566,446	312,986	44,950	253,460
長期前払費用	84,028	20,049	19,363	84,713	43,292	2,006	41,421
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗新規出店及び改装による 内装設備等	107,831千円
	多治見工場改築に伴う空調設備等	243,486
	埼玉工場改築に伴う空調設備等	90,425
	工場設備の更新等	79,106
機械及び装置	テナント店舗新規出店及び改装による 厨房設備等	48,034
	多治見工場改築に伴う生産設備等	482,301
	埼玉工場改築に伴う生産設備等	271,222
	工場設備の更新等	222,759
工具、器具及び備品	テナント店舗新規出店及び改装による ケース等	70,645

2. 当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗内装設備等の除却等	99,897千円
機械及び装置	テナント店舗厨房設備の除却等 工場生産設備の除却等	70,846 248,951
工具、器具及び備品	テナント店ケース等の除却等	80,683

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	893,300	793,700	893,300		793,700
役員賞与引当金	10,420		10,420		

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,930
預金	
当座預金	6,697,364
普通預金	2,550,949
通知預金	1,000,000
定期預金	600,405
小計	10,848,719
合計	10,859,650

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サークルKサンクス	1,642,253
ユニー(株)	1,343,995
(株)JR東日本リテールネット	184,325
コープネット事業連合	101,740
サンクス東海(株)	93,816
その他	725,564
合計	4,091,695

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,673,072	83,120,401	82,701,778	4,091,695	95.2	17.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
外販事業	5,788
小計	5,788
製品	
テナント事業	778
外販事業	13,797
小計	14,576
合計	20,364

d. 仕掛品

区分	金額(千円)
外販事業	
飯物	6,044
揚物	3,064
焼物	1,490
煮物	4,842
生鮮物	2,829
合計	18,270

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
テナント事業	
寿司飯物	40,242
天ぷらフライ	16,905
鶏肉	6,671
惣菜	7,256
包装資材	23,315
その他	503
計	94,895
外販事業	
精米	41,283
冷蔵食材	16,746
冷凍食材	59,300
海苔	16,888
ドライ食材	52,556
包装資材	23,325
計	210,100
小計	304,995
貯蔵品	
テナント事業	93
外販事業	110,277
全社(共通)	3,865
小計	114,236
合計	419,231

(注) 全社(共通)として、記載されている貯蔵品は、特定のセグメントに区分できない管理部門の貯蔵品であります。

負債の部  
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)昭和	1,483,885
(株)トーカン	472,585
カナカン(株)	110,201
愛知県経済農業協同組合連合会	88,357
折武(株)	59,818
その他	293,663
合計	2,508,511

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.kanemi-foods.co.jp">http://www.kanemi-foods.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上300株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価3,000円相当のセレクトグルメ商品(8種類の中から選択 以下同じ)を贈呈し、300株以上1,000株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価5,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。 また、1,000株以上を所有する株主に対し、それぞれ市価10,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日東海財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日東海財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年6月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月6日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日）平成24年8月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月9日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日）平成24年11月6日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）平成24年12月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）平成25年1月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）平成25年4月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年4月30日）平成25年5月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日）平成25年6月7日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

加藤 克彦 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネ美食品株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、カネ美食品株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。